

## 安易な増額は認められぬ

万博の会場建設費がさらに 500 億円上振れするが、「やむを得ない」で済まされない。毎日新聞 5 日の表題社説を紹介する。

大阪・夢洲で 2025 年 4 月に開幕予定の大阪・関西万博の会場建設費が最大 2350 億円に膨らむ見通しとなった。運営主体の日本国際博覧会協会が公表し、費用を 3 分の 1 ずつ負担する国、大阪府・市、経済界が受け入れを表明した。会場建設費で賄われるのは、大催事場や迎賓館などの中核施設で増額は 2 度目である。20 年 12 月に暑さ対策や、当初計画になかった大屋根の建設で 1850 億円に増額され、今回さらに 500 億円上振れした。当初計画の 1250 億円と比べると約 1.9 倍だ。

増額は、資材価格と人件費の高騰が理由とされる。確かに、建設資材は万博開催が決まった 18 年当時から約 1.3 倍に値上がりしているが、倍近い増額は見通しの甘さを示すものだ。協会は、施工方法見直しなどで 157 億円圧縮したと強調する。国などはこの点も評価し、「やむを得ない」と費用拡大を認めた。増額見通しが適切かどうか、国会審議などを通じて精査されなければならない。

大型イベント頼みで経済活性化を図る手法は曲がり角に来ている。経費の増額は常態化し、国民の視線は厳しくなっている。膨らむ費用を賄う原資は、多くが国民の税金だ。毎日新聞の世論調査では、「規模を縮小して、費用を削減すべきだ」が 42%、「万博をやめるべきだ」が 35%を占めた。安易な費用増額は国民の理解を得られない。

パビリオン建設の遅れなど問題点が次々浮かび上がりながら、国や府・市は指導力を十分には発揮してこなかった。大阪維新の会の府議団は、増額分を国が負担するよう求めている。万博誘致の旗振り役だったことを考えると、ツケを国民に回すような主張は理解し難い。国の責任も重い。国際博覧会条約では、政府が万博の開催を保証するよう定められている。経済産業省の前次官を万博担当に任命するなど国は今夏、体制強化を図った。岸田文雄首相は「先頭に立つ」との覚悟を示している。そうであるならば、開催準備を巡る迷走に終止符を打ち、計画の更なる見直しも含めて国民負担を減らす努力を尽くすべきだ。

共同通信社の世論調査で、**2025 年大阪・関西万博開催の必要性**に関して、開催地の大阪を地盤とする日本維新の会の支持層でも「不必要だ」との回答が **65.7%**で「必要だ」の **33.1%**を大きく上回った。他の政党支持層で見ても不要の割合が高かった。会場整備費が当初の見積もりから **1.9 倍**に膨らみ、開催への理解が進んでいない現状が浮き彫りになった。維新以外の主な政党支持層別で「不要」は自民党 **54.6%**、公明党 **77.9%**、立憲民主党 **84.0%**、共産党 **77.2%**、国民民主党 **76.8%**、「支持する政党はない」とした無党派層は **77.3%**だった。(共同通信社、11 月 5 日)

(2023 年 11 月 7 日)